

5. 農地の利用集積，作業の共同化，団地化等への取組状況

はじめに

集落営農組織の活動について，農地の利用集積，作業の共同化，団地化の取組等に焦点を当てて検討していく。

このうち利用集積のあり方と作業の共同化の実態については，利用集積面積規模別にみた整理を，団地化の取組については地域ブロック別の整理を主に行っている。

利用集積の実態については，利用集積面積規模別にみることで集落営農組織の組織形態や取組の実態を反映した傾向的な差異が確認される。これに対して，団地化の取組はそうした傾向が弱く地域差が大きいと考えられるからである。

(1) 利用集積面積規模からみた集落営農組織の特徴

ここでは，利用集積面積規模からみた集落営農組織の特徴を整理する。集積面積とは，集落営農組織の経営面積に農作業受託面積を加えた面積である。調査対象の集落営農組織は，水田作を中心とした営農を行っているため，水田の利用集積面積に即した検討を行った。

1) 農業条件別，組織形態別にみた集落営農組織

まず，水田の集積面積規模と農業条件との関係をみれば（以下，第5-1表参照），基本的に集積面積が大きい組織ほど平地農業地域に展開し，水田の区画も大区画の割合が高い。

集積面積が100haを超える大規模組織（7組織）はいずれも平地農業地域にあり，30a以上の区画面積は7割を超えており，10集落程度を範囲とする広域組織となっている。

つづく50～100haから20～30ha規模層までは，平地農業地域の割合がいずれも65%であるが，30a以上の区画面積割合は，集積面積が小規模になるほど低くなっている。このうち50～100ha層は4集落程度を範囲としているが，50ha未満層は2集落程度で組織されている。

また，20ha未満の組織の場合は，中山間農業地域の割合が5割程度と高く，30a以上

第5-1表 組織の展開条件，組織形態

| 水田の 集積面積規模 | 組織数 | 組織数割合 (%) | | | 組基盤整備状況 | | 1組織 当たり 集落数 | 組織数割合 (%) | |
|---------------|-----|---------------|----------------|----------------|------------------------|------------------------|-------------------|-----------|------|
| | | 農業地域類型 | | | 30a以上の 区画の割合 (%) | 1ha以上の 区画の割合 (%) | | 組織形態 | |
| | | 都市的 地 域 | 平 地 農 業 地 域 | 中山間 農 業 地 域 | | | | 法人 | 任意組織 |
| 計 | 77 | 9.1 | 62.3 | 28.6 | 58.2 | 10.0 | 2.9 | 36.4 | 63.6 |
| 20ha未満 | 19 | 10.5 | 42.1 | 47.4 | 37.0 | 5.6 | 1.8 | 36.8 | 63.2 |
| 20～30 | 17 | 17.6 | 64.7 | 17.6 | 53.2 | 8.1 | 1.4 | 29.4 | 70.6 |
| 30～50 | 17 | 5.9 | 64.7 | 29.4 | 66.8 | 14.4 | 1.9 | 47.1 | 52.9 |
| 50～100 | 17 | 5.9 | 64.7 | 29.4 | 73.1 | 16.6 | 3.9 | 35.3 | 64.7 |
| 100ha以上 | 7 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 70.9 | 0.0 | 9.9 | 28.6 | 71.4 |

資料：農林水産政策研究所調べ

の区画面積割合も4割弱と最も低くなっている。

一方で、組織形態に注目すれば以下のような構成となっている。法人化されている組織は中規模である30～50ha層で厚い(17組織のうち8)。その他の層では任意組合の割合が高く、特に最大規模の100ha以上層と比較的規模の小さな20～30ha層で高くなっている。最小規模の20ha未満層は全体の平均と同様の構成となっている。

2) 組織運営の目的、組織参加戸数規模

上でみた農地等の農業条件のほか、利用集積面積規模と相関が高い項目として組織運営の目的が挙げられる(第5-2表)。

すなわち、100ha以上層および50～100ha層では組織の目的のうち最も重視した項目として「補助金・交付金の受給」の割合が高く、経営安定対策の導入を契機に立ち上げを急いだ組織という性格が強いといえる。これに対して中規模の30～50ha層の場合は、上でみたように法人化率が高いなど組織としての成熟度が高いとみられ、組織運営の目的のうち、「生産性向上等による所得増加」および「農業担い手の育成・確保」を挙げる組織が多い。また、30ha未満の各層では、「農地の維持・保全」を挙げる組織が多く、特に20ha未満層ではその傾向が強いといえる。

次に集落営農組織の農家およびオペレータの参加状況をみれば以下ようになる。

全体の平均について、1組織当たりの参加農家戸数、集落営農の農作業に従事した戸数、オペレータ数は、それぞれ52戸、40戸、13人である。参加農家戸数の約8割が農作業に従事し、約3割のオペレータ数を抱えていることになる。集積面積規模が大きいほど、それぞれの戸数、人数規模は多いが、この比率自体は規模が異なってもほぼ同じ大きさとなっている。

参加農家1戸当たりの集積面積は全体の平均で1.0haで、この値は20ha未満のみが0.5haと小さいが、他の階層では大きな差異はない。一方で、オペレータ1人当たりの集積面積は全体の平均が3.8haであり、100ha以上層で5.5haと最大で、以下、集積面積が小さくなるほど縮小し20ha未満層では1.5haに過ぎない。この結果をみる限り、大規模組織であるほどオペレータ1人が作業を行う面積は大きいこととなる。しかし、集積面積とオペレータ作業との関係はやや複雑である。この点を含め、次節で集積の内容について

第5-2表 組織運営の目的、組織参加戸数規模

| 水田の集積面積規模 | 計 | 組織数割合 (%) | | | | 1組織当たり参加戸数, オペ人数 | | | オペレータ1人当たり集積面積 (ha/人) | 農家1戸当たり集積面積 (ha/戸) |
|-----------|-------|--------------------|---------------|-------------|-------------|------------------|--------------|--------|-----------------------|--------------------|
| | | 組織運営の目的 (最も重視したもの) | | | | 参加農家数 | 集落営農の農作業従事戸数 | オペレータ数 | | |
| | | 農地の維持・保全 | 生産性向上等による所得増加 | 農業担い手の育成・確保 | 補助金・交付金の受給 | | | | | |
| 計 | 100.0 | 44.2 | 14.3 | 13.0 | 24.7 | 52 | 40 | 13 | 3.8 | 1.0 |
| 20ha未満 | 100.0 | 57.9 | 15.8 | 21.1 | 5.3 | 31 | 24 | 10 | 1.5 | 0.5 |
| 20～30 | 100.0 | 47.1 | 17.6 | 0.0 | 29.4 | 25 | 21 | 10 | 2.5 | 1.0 |
| 30～50 | 100.0 | 41.2 | 23.5 | 17.6 | 11.8 | 30 | 25 | 10 | 4.0 | 1.3 |
| 50～100 | 100.0 | 35.3 | 0.0 | 17.6 | 41.2 | 71 | 50 | 15 | 4.7 | 1.0 |
| 100ha以上 | 100.0 | 28.6 | 14.3 | 0.0 | 57.1 | 179 | 146 | 35 | 5.5 | 1.1 |

資料: 農林水産政策研究所調べ

て改めて検討する。

3) 集積実態とオペレータ賃金

利用集積面積は全体の平均で 51ha であり、このうち経営面積が 41ha、特定作業受託面積が 10ha となっている（第5-3表）。集積面積に占める作業受託面積の割合は 19 %であるが、集積面積規模別には大きな差異は無い（20ha 未満層で 25 %と若干高い）。

これら集積面積が地域の水田面積をどの程度をカバーしているのか、集積割合についてみると、全体の平均が 60 %であり、100ha 以上層で 73 %と高く、また 30 ~ 100ha の各層では 60 %前後であるのに対して、20ha 未満層では 39 %と低い。

こうした結果を踏まえつつ、実際の作業がどう行われているのかについてみてみよう。組織の共有機械でオペレータが作業（基幹作業のみ）を実施した割合は、全体の平均で米、麦、大豆それぞれについて、50 %、41 %、54 %である。作物によって若干の差異があるものの、総じて約半分の作業をオペレータが担っているが、残りの約半分は個別農家等が対応していることになる。

特に、100ha 以上層の場合は、オペレータの実施割合が低く（米、麦、大豆、それぞれ 30 %、15 %、44 %）、基幹作業の大部分は個別農家等が実施していることがわかる。この層は、前述のように集積割合は高いのであるが、個別での作業割合が高いことから、実質的な集落営農組織としての活動はやや低調と言わざるをえない（ただし、この層でも法人組織についてはオペレータの実施割合は高い）。

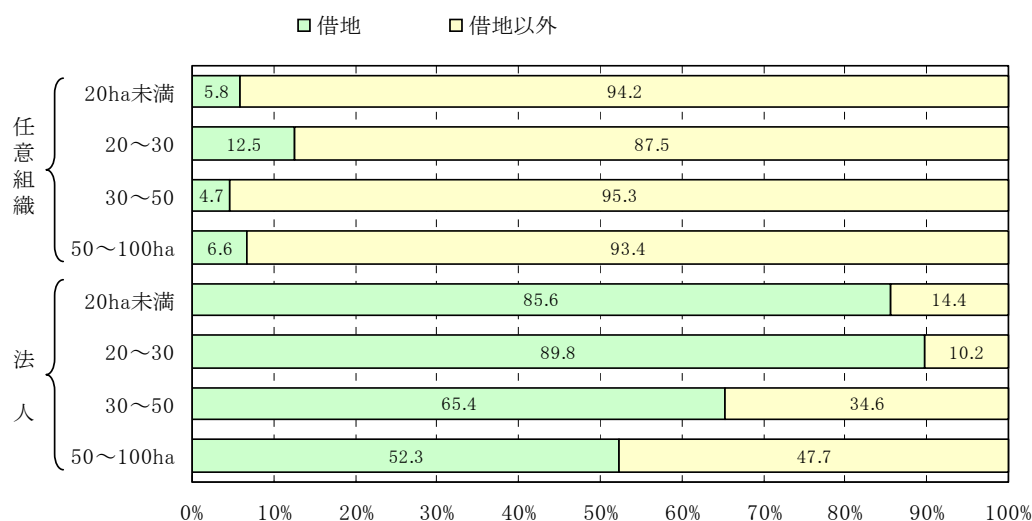
これに対して、30 ~ 100ha の各層では、この割合は階層および作物で若干差異があるものの、おおむね 5 ~ 6 割を実施しており、かかる面でこれら中間規模層の方が、集落営農活動が活発であるといえる。また、20ha 未満層でのオペレータ作業実施割合は、中間規模層よりは低いものの、100ha 以上層よりは高い。

また、集積面積に占める借地面積割合をみると（第5-1図）、法人の平均では 7 割程度と大半を占め、特に 30ha 未満の場合には 9 割弱とほとんどを占めている。法人組織の利用集積が借地を中心に行われていることが確認できる。これに対して、任意組織の利用集積は借地以外の受託作業や共同作業を中心に行われていることがわかる（借地割合は 1 割程度にとどまっている）。

第5-3表 集積面積、オペレータ作業実施面積

| 水田の 集積面積規模 | 1組織当たり水田面積 (ha) | | | | 集積割合 (B/A) (%) | 基幹作業のうち共有機械で オペレータが実施した割合 (%) | | | | | |
|---------------|--------------------|----------|------------------|--------------|----------------------|----------------------------------|-------------|--------------|--|--|--|
| | 地域の 水田面積 (A) | 集積面積 | | | | 米 | 麦 | 大豆 | | | |
| | | 計 (B) | 経 営 面 積 | 特定作業 受託面積 | | | | | | | |
| 計 | 85 | 51 | 41 | 10 | 60.2 | 50.0 (72.7) | 41.1 (47.5) | 54.0 (72.9) | | | |
| 20ha未満 | 38 | 15 | 11 | 4 | 39.0 | 43.4 (85.7) | 30.3 (57.1) | 33.9 (41.4) | | | |
| 20~30 | 39 | 26 | 24 | 2 | 66.6 | 64.7 (79.0) | 53.5 (60.0) | 58.2 (80.0) | | | |
| 30~50 | 75 | 39 | 31 | 8 | 52.7 | 51.2 (58.8) | 43.5 (28.8) | 61.8 (81.3) | | | |
| 50~100 | 119 | 69 | 56 | 13 | 58.3 | 49.7 (61.7) | 49.0 (50.0) | 68.6 (83.3) | | | |
| 100ha以上 | 267 | 196 | 154 | 42 | 73.4 | 30.0 (100.0) | 15.3 (50.0) | 44.3 (100.0) | | | |

資料：農林水産政策研究所調べ
注：()に示した割合は法人経営の値である。



第5-1図 集積面積に占める借地面積割合(集積面積別, 法人・任意組織別)

資料: 農林水産政策研究所調べ

以上のような集積実態と関連して、オペレータの賃金（各組織で年間の最高受取額のオペレータ賃金でオペレータ以外の役職手当等を含む）についてみれば(第5-4表)，賃金額は農地保全を主たる目的とし面積規模の割には多くのオペレータを抱えている20ha未滿層を除けば90～140万円程度であり，集積面積規模による序列が明確とはいえない。

これは，各階層とも法人経営の方が，法人以外の組織よりも賃金支払額が高くなっており，各層でどの位法人経営の厚みがあるかが賃金水準に影響しているからである。このため法人経営割合が最も高い30～50ha層の中間規模で賃金額が高くなっている。また，同規模層は，最高額が200万円以上を受給している組織割合が35%と全体平均21%よりも高くなっている。

なお，100ha以上層では例外的に高いオペレータ賃金が支払われている法人組織の事例が1件あるが，これを除けば賃金支払い水準は他の階層と比べてむしろ低めである。こうして賃金支払い額が必ずしも集積面積規模に相関しないのは，集積された水田で実際にどの程度オペレータが作業に関わっているかにかかっているといえる。

第5-4表 オペレータ賃金

| 水田の集積面積規模 | オペレータの年間最高受取額の平均(万円) | | 組織割合 (%) | |
|-----------|----------------------|------------|-------------|-------------|
| | うち、法人 | | 最高額が200万円以上 | |
| | | | | 同300万円以上 |
| 計 | 97 (90) | 160 (136) | 20.8 (19.7) | 10.4 (9.2) |
| 20ha未滿 | 38 | 53 | 5.3 | 0.0 |
| 20~30 | 94 | 173 | 11.8 | 11.8 |
| 30~50 | 140 | 175 | 35.3 | 11.8 |
| 50~100 | 108 | 155 | 29.4 | 17.6 |
| 100ha以上 | 139 (49) | 467 (250) | 28.6 (16.7) | 14.3 (16.7) |

資料: 農林水産政策研究所調べ

注. ()は100ha以上層の法人経営で受取額が684万円の1事例を除く。

4) 今後の経営展開に関する意向

以上のような集積面積規模別の集落営農組織の特徴を踏まえて、今後の経営展開に関する意向をみてみよう（第5-5表）。

まず、今後の経営面積に関する意向では、全体では「面積拡大」と「現状維持」がほぼ半数ずつを占めている。集積面積規模別では以下のとおりである。100ha 以上層では現状維持が 71 %と大半を占めているほか、他の階層ではほとんどみられない「面積縮小」の1組織が含まれている（50～100haでも「面積縮小」の意向があるのが1組織）。

100ha未滿の各階層における意向は、例えば、「面積拡大」が高い階層が30～50ha, 20ha未滿層、「現状維持」が高い20～30ha層という具合に、規模による規則的な違いはみられない。今後の経営面積に関する意向については、集積面積規模との関係は極めて不鮮明ということになる。これに対して組織類型別にみれば、「面積拡大」の意向はⅠ→Ⅱ→Ⅲの順に高いという明確な序列がみられる。こうして「面積拡大」の意向は、主に組織運営の目的や組織運営の中心となる者の違いを反映した集落組織類型による差異が大きいことが確認される。

次に、組織の分割および統合に関する意向についてみれば、全体で92%とほとんどが、分割および統合の予定はないとしている。そうした中で、「分割を予定している」組織は、100ha以上層の1組織のみである（上でみた面積縮小の意向の1組織とは別組織）。「統合の予定がある」としているのは、中間規模層である30～50ha, 20～30ha規模層に2組織ずつ存在する。このように組織の分割、統合を予定している組織は必ずしも多くはないが、経営安定対策2年目にして、少数であれかかる意向が示されていることは留意しておく必要がある。

ところで、こうした分割、統合の意向に関して当面その予定は無いとしている組織であっても、「分割も視野に置いている」組織、あるいは「統合（他組織との連携等を含む）も視野に置いている」組織が全体の2割程度ある点が注目される。なお、ここで統合、連携を視野に置いた組織とは、例えば他の組織等から統合や連携の打診があるなど他律的な場合も含め広く捉えている。

第5-5表 経営規模、分割・統合に関する意向

| | | 今後の経営面積の意向 (%) | | | | 分割・統合の意向 (%) | | | | | 1組織 当たり 水田集 積面積 (ha) | |
|-------------------|---------|----------------|------|-------------|------|--------------|-------------|-------|-----------|--------------|----------------------------------|-----|
| | | 面積を 拡大する | 現状維持 | 面積を 縮小する | 無回答 | 分割の 予定あり | 統合の 予定あり | 予定なし | 分割も 視野 | 統合・連 携も視野 | | 無回答 |
| 計 | | 44.2 | 48.1 | 2.6 | 5.2 | 1.3 | 5.2 | 92.2 | 2.6 | 18.2 | 1.3 | 51 |
| 水田の 集積面 積規模 | 20ha未滿 | 57.9 | 42.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 10.5 | 0.0 | 15 |
| | 20～30 | 29.4 | 64.7 | 0.0 | 5.9 | 0.0 | 11.8 | 88.2 | 0.0 | 41.2 | 0.0 | 26 |
| | 30～50 | 64.7 | 29.4 | 0.0 | 5.9 | 0.0 | 11.8 | 88.2 | 0.0 | 23.5 | 0.0 | 39 |
| | 50～100 | 35.3 | 47.1 | 5.9 | 11.8 | 0.0 | 0.0 | 94.1 | 5.9 | 5.9 | 5.9 | 69 |
| | 100ha以上 | 14.3 | 71.4 | 14.3 | 0.0 | 14.3 | 0.0 | 85.7 | 14.3 | 0.0 | 0.0 | 196 |
| 組織 類型 | Ⅰ | 61.9 | 28.6 | 0.0 | 9.5 | 0.0 | 9.5 | 85.7 | 0.0 | 19.0 | 4.8 | 45 |
| | Ⅱ | 46.2 | 51.3 | 0.0 | 2.6 | 0.0 | 5.1 | 94.9 | 2.6 | 20.5 | 0.0 | 34 |
| | Ⅲ | 17.6 | 64.7 | 11.8 | 5.9 | 5.9 | 0.0 | 94.1 | 5.9 | 11.8 | 0.0 | 96 |

資料：農林水産政策研究所調べ

分割を視野に置いているのは、100ha 以上層および 50～100ha 層のそれぞれ 1 組織である。これらの組織では、集積面積は大きいものの作業の実態は個別農家がかなりの部分を担っており、今後の法人化を念頭においた場合に、オペレータが作業をもっぱら担当する別組織を分離させる方向がありうるとしている。

一方で、統合、連携を視野に置いている組織は中小規模層に多い。特に 20～30ha 層では、この割合が 41%（7 組織）と高く、これに統合予定を含めれば、53%（9 組織）に達する。この層は、先にみたように経営規模自体は現状維持としている組織が多いものの、統合や連携を視野に置いた場合は拡大意欲は強いとみることができよう。30～50ha 層についても統合、連携を視野に置いた組織が 24%（4 組織）、これに統合予定を含めれば 36%（6 組織）と高い。

今後の経営展開をみる上で、もう一つ検討すべきは複合部門・多角部門への取組の状況であろう。複合部門の中心と目される園芸作と多角部門の導入の方向として直売、農産加工、農家レストラン・農家民宿、都市農村交流について、それぞれを「導入済」と「導入予定」としている組織割合に注目してみよう（第5-6表）。

これらの取組のうち、農産加工については、100ha 以上層と 20ha 未満層で導入済と導入予定をあわせた取組率が、それぞれ 57%、32%（全体では 22%）と高い。しかし、それ以外の項目については、法人経営が厚い中間規模層の 30～50ha で取組率が高い。この層での取組率は園芸作 59%（全体で 49%）、直売 53%（同 38%）、農家レストラン・農家民宿 18%（同 4%）、都市農村交流 18%（同 4%）となっている。先にみたようにこの階層では経営面積の拡大を指向する割合も高く、これとあわせて複合化、多角化へも意欲も高いといえることができる。

第5-6表 複合化・多角化への取組状況

| 水田の 集積面積規模 | 導入および導入予定率:組織割合(%) | | | | | | | | | |
|---------------|--------------------|------|------|------|------|------|------------------|------|--------|------|
| | 園芸作 | | 直売 | | 農産加工 | | 農家レストラン, 農家民宿 | | 都市農村交流 | |
| | 導入済 | 導入予定 | 導入済 | 導入予定 | 導入済 | 導入予定 | 導入済 | 導入予定 | 導入済 | 導入予定 |
| 計 | 31.2 | 18.2 | 16.9 | 20.8 | 5.2 | 16.9 | 0.0 | 3.9 | 3.9 | 3.9 |
| 20ha未満 | 36.8 | 10.5 | 15.8 | 21.1 | 5.3 | 26.3 | 0.0 | 0.0 | 5.3 | 0.0 |
| 20～30 | 23.5 | 17.6 | 17.6 | 17.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 5.9 | 0.0 |
| 30～50 | 29.4 | 29.4 | 23.5 | 29.4 | 5.9 | 17.6 | 0.0 | 17.6 | 5.9 | 11.8 |
| 50～100 | 41.2 | 17.6 | 11.8 | 11.8 | 5.9 | 11.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 100ha以上 | 14.3 | 14.3 | 14.3 | 28.6 | 14.3 | 42.9 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 14.3 |

資料:農林水産政策研究所調べ

注.園芸作は露地野菜,施設野菜,果樹,花きのいずれかを導入済み,導入予定.

5) まとめ

これまでみてきた集落営農組織の特徴を踏まえて、今後の集落営農の集積面積に関する方向性をまとめれば以下のようなことになる。

100ha 以上層では集落営農組織としての活動実態が必ずしも伴わない組織が多いこともあり、一部の組織では組織形態の変更を伴った組織の分割が視野に置かれている。こう

した組織については、集積面積の縮小を伴うものの組織活動の充実をめざした再編が指向されているといえる。

50～100ha層の場合は上と同様の動きを含みながらも、経営規模の拡大では現状維持とする割合が比較的高く、分割および統合を予定する組織も無いという点で、全体として今後の動きは鈍いとみられる。このような状況が組織としての安定性が確保された上での対応であるのかどうかを含めた検討が必要といえる。

法人経営の厚い30～50ha層では経営面積の拡大を指向する割合も高く、これとあわせて複合化、多角化へも意欲も高い。また、他組織との統合・連携を視野においた組織も比較的多い。これらをめぐる今後の動きが活発となることが予想される。

20～30ha層は経営規模を現状維持とする組織が多いものの、統合予定および統合・連携を視野に置いた組織の割合がかなり高い点が注目される。現状の組織の活動範囲が狭いことが強く意識されていると考えられ、そうした状況を打破する方向として他組織との統合や連携が指向されているとみられる。

20ha未満層の多くは中山間農業地域で展開しており、農地の維持・保全を運営目的としている組織の割合が高い。オペレータ数も比較的確保されている点で地域ぐるみの組織という性格も強い。しかしながら現状では集積割合（地域の水田面積に占める集落営農組織の集積面積）は低く、今後は個別農家で耕作されてきた農地を組織として引き受けていく方向が追求されるとみられる。こうした点で経営面積を拡大する意向割合は高くなっていると考えられる。一方で組織の統合・連携へ向けた意向は強くはない。

(2) 団地化・ブロックローテーションの取組状況

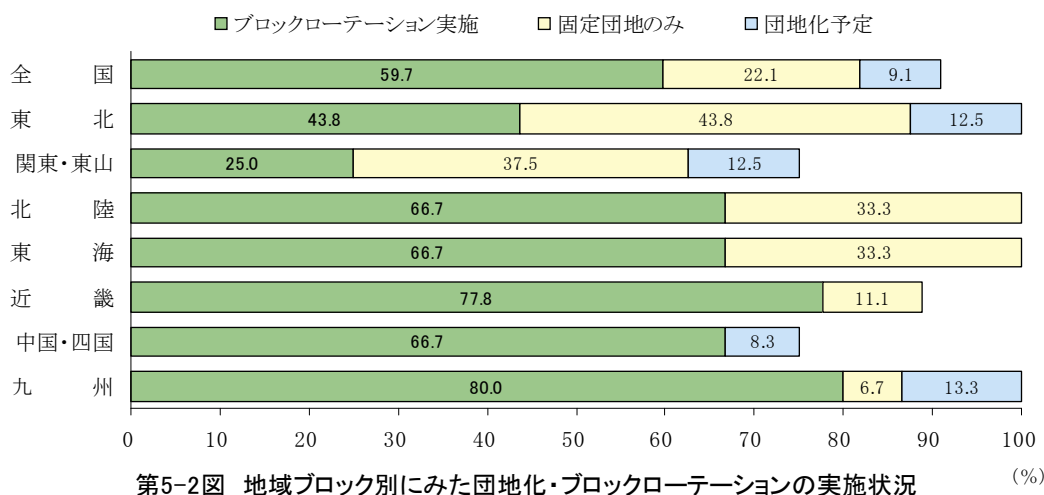
後述するように、今後、多くの水田地帯で、集落営農組織が生産調整への対応のために小麦や大豆の生産を増加させることが予想される。このことは、単に作付面積の増加だけでなく、団地化・ブロックローテーション化され、共同作業の下で生産される小麦や大豆が増加すること、そして、同じ技術（どちらかといえば集落内で高い方の技術水準に統一されることが想定される）で生産されることを意味するので、単に生産性が向上するだけでなく、収量の増加、品質の安定化も期待される。

実際に、今回の調査対象集落営農組織77のうち63組織（82%）と、既に高い割合で団地化・ブロックローテーション化が行われている⁽¹¹⁾（第5-2図）。このうち、14組織（18%）では、組織の立ち上げを機に従来からの小麦・大豆等の生産を団地化・ブロックローテーション化しており、今後予定しているところも7組織（9%）ある。

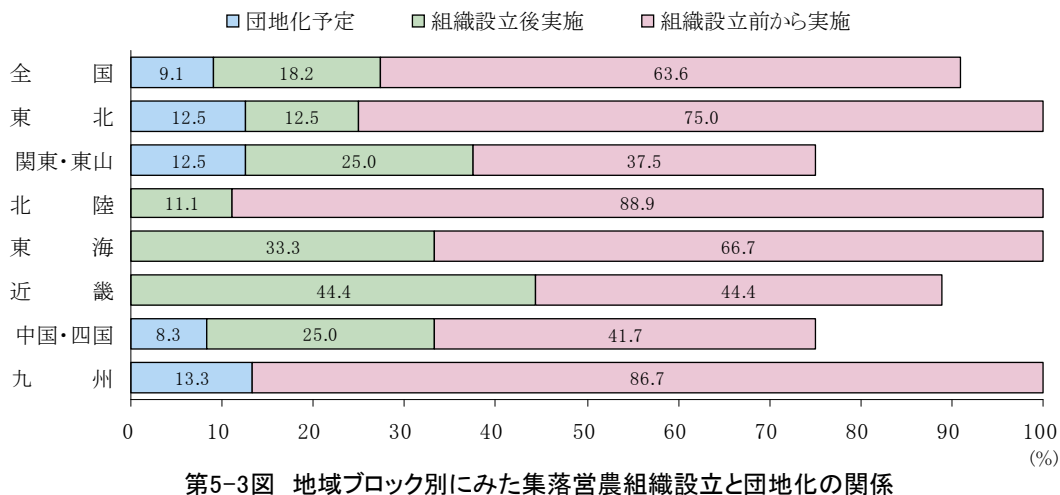
これを地域ブロック別にみると、関東・東山と中国・四国以外では、既に高い割合で団地化・ブロックローテーション化が進んでいる。遅れている関東・東山、中国・四国でも、現時点で、既に取り組む予定の組織が出てきている。

また、集落営農組織の設立と団地化の関係をみると、近畿、関東・東山、東海、中国・四国といった地域では、集落営農組織の設立後に、団地化に取り組まれたり、取り組む予定の組織が多くなっている（第5-3図）。

以上の分析を踏まえれば、関東・東山、中国・四国といった団地化、ブロックローテー



資料：農林水産政策研究所調べ



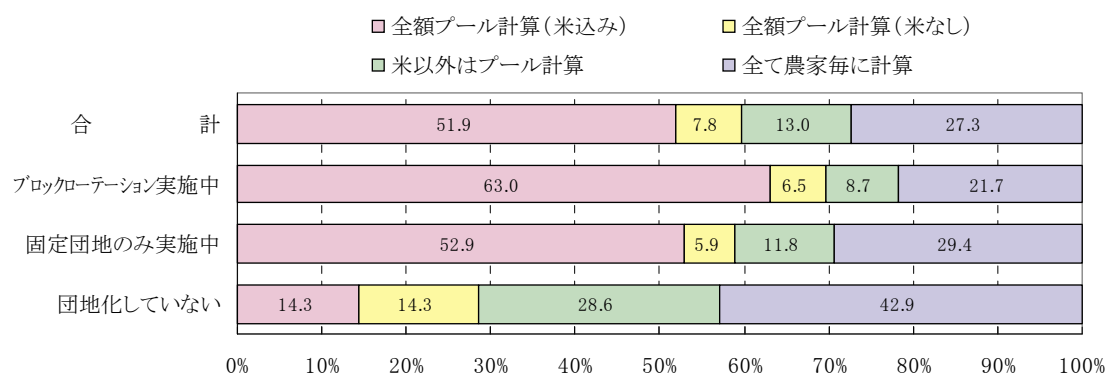
資料：農林水産政策研究所調べ

ション化が遅れている地域でも、今後、集落営農組織が組織としての一体性を増していけば、団地化率が上がっていくと考えられる。

他方で、団地化・ブロックローテーション化と経理の一元化は高い相関性があると考えられ、団地化、ブロックローテーション化の取組が、農作業の協業化、経理の一元化を促進し、組織の一体性を高める面があると考えられる。ブロックローテーションを実施している組織では63%が米も含めて販売額のプール計算を実施している(第5-4図)。他方で、団地化に取り組めていない組織では販売額のプール計算を実施している組織の割合は14%にとどまっている。

団地化・ブロックローテーション化に関する分析では、そうした動きと組織としての一体性の確保との間に高い相関性(団地化・ブロックローテーション化が組織の一体性を高める可能性)があると考えられることも明らかにした。

今後は、米の組織への取り込み、農作業の協業化、機械の共同利用の進展、団地化・ブ



第5-4図 団地化・ブロックローテーションの実施状況別に見た経理の一元化の状況
(平成20年産)

資料:農林水産政策研究所調べ

ブロックローテーション化それぞれの動きの相互関係について、更に分析を深めることで、米を組織に本格的に取り込むための組織の特性を踏まえた具体的な方策を明らかにしていく必要がある。

(香月敏孝, 吉田行郷)

注(11) 19年度の調査では、団地化・ブロックローテーション化を行っていた組織は、69組織中39組織の57%であった。